

# 2011年3月期 決算説明会資料



一步先を、つくる。一生涯に、こたえる。

# 目次

I.	2011年3月期 決算概要	2
II.	2011年3月期 セグメント別決算内容	11
III.	2012年3月期 業績見通し	20
IV.	株式の状況	32
V.	主な事業・トピックスのご紹介	36

# I . 2011年3月期 決算概要



# 2011年3月期 決算ポイント

## <PL項目>

- 売上高1,014億円、営業利益14億円、経常利益7億円  
当期純利益2億円（3期ぶりの営業利益・経常利益の黒字化）

■ 新築マンション：売上総利益率※ 20.2%（前期比 13.2%改善）

■ 戸建住宅 : 売上総利益率※ 20.0%（前期比 5.7%改善）

※売上総利益率の算出に際し、たな卸資産評価損は含めておりません

■ 事業化中止物件を中心に、たな卸資産評価損38億円を計上

■ 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億円を計上

■ 減損損失2億円を計上

## <BS項目>

- たな卸資産312億円（前期末比262億円減）

- ネット有利子負債136億円（前期末比186億円減）

- 純資産140億円（前期末比0.3億円減） 自己資本比率18.9%

# 業績概要

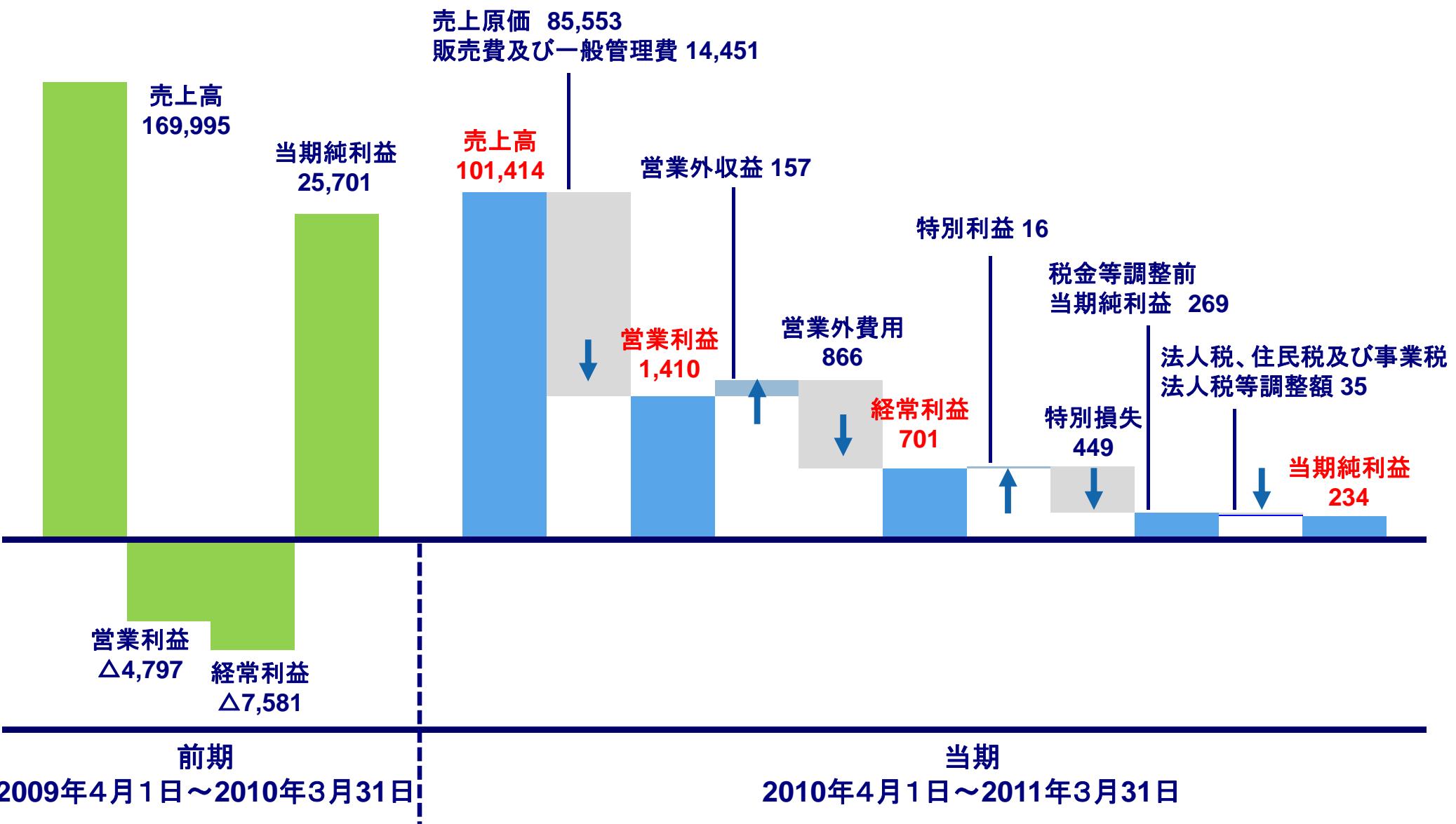
(単位:百万円)

	2010/3期	2011/3期	増減	増減率
売上高	169,995	101,414	△ 68,580	△ 40.3%
不動産販売事業	132,311	78,771	△ 53,540	△ 40.5%
不動産賃貸事業	13,937	13,459	△ 478	△ 3.4%
不動産仲介事業	796	765	△ 30	△ 3.9%
その他事業	25,303	9,558	△ 15,744	△ 62.2%
連結消去	△ 2,354	△ 1,140	1,214	—
売上総利益	16,605	15,861	△ 743	△ 4.5%
販売費及び一般管理費	21,403	14,451	△ 6,952	△ 32.5%
営業利益	△ 4,797	1,410	6,208	—
経常利益	△ 7,581	701	8,283	—
当期純利益	25,701	234	△ 25,467	△ 99.1%
1株当たり当期純利益(円)	2,480.23	△ 49.01	—	—

■ 売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減、営業外損益の改善により営業・経常利益黒字化

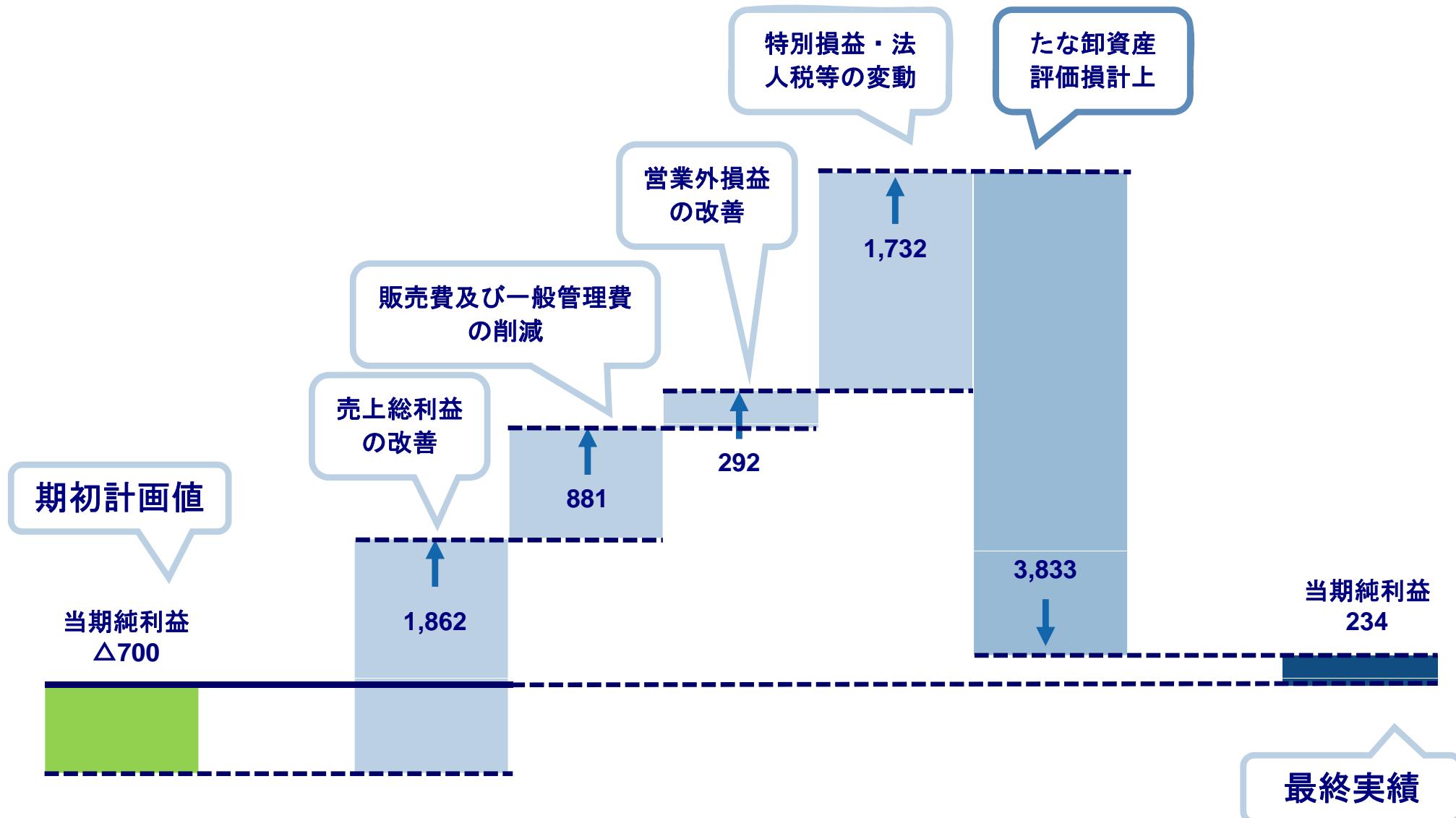
## (参考)業績概要サマリー

(単位:百万円)



# 計画比較(当期純利益増減要因)

(単位:百万円)



# 主要経営指標

(単位：百万円)

	2010/3末	2011/3末	増減
総資産	105,734	73,870	△ 31,864
(たな卸資産)	(57,393)	(31,210)	(△ 26,182)
負債	91,722	59,884	△ 31,838
(借入金)	(58,622)	(30,415)	(△ 28,207)
純資産	14,011	13,985	△ 26
(資本金)	(5,000)	(5,000)	—
(資本剰余金)	(44,874)	(6,630)	※(△ 38,243)
(利益剰余金)	(△ 34,204)	(3,980)	※(38,184)
(自己株式)	(△ 0)	(△ 0)	(△ 0)
(その他の包括利益累計額合計)	(△ 1,658)	(△ 1,625)	(32)
ネット有利子負債	32,217	13,585	△ 18,631
自己資本	14,011	13,985	△ 26
自己資本比率(%)	13.3	18.9	5.7
ネットD/Eレシオ(倍)	2.3	1.0	△ 1.3
総資本回転率(回)	1.0	1.1	0.1
ROA(総資本営業利益率)(%)	—	1.7	—

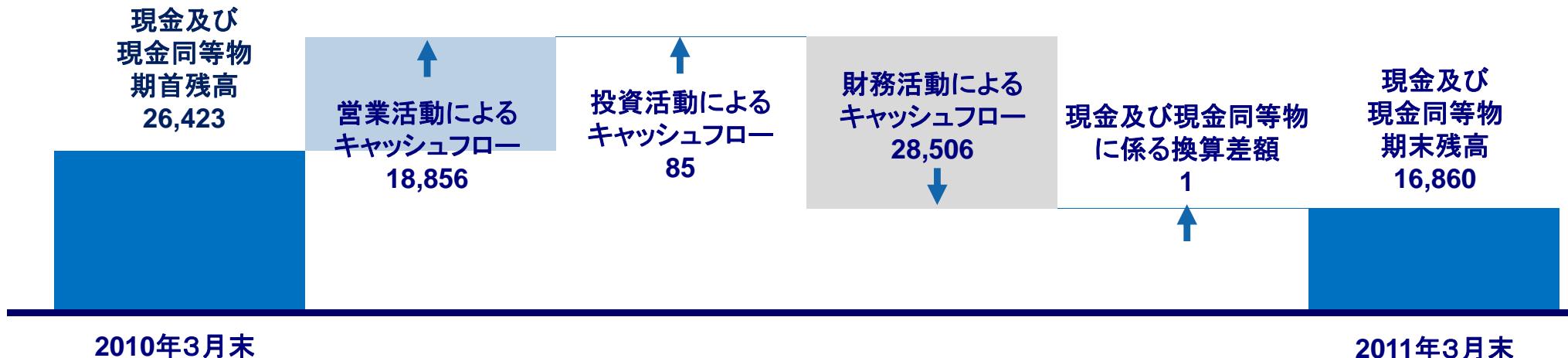
※株主総会決議に基づく振替

- 総資産・負債が減少
- 自己資本比率18.9%・ネットD/Eレシオ1.0倍へ改善

# キャッシュ・フロー計算書概要

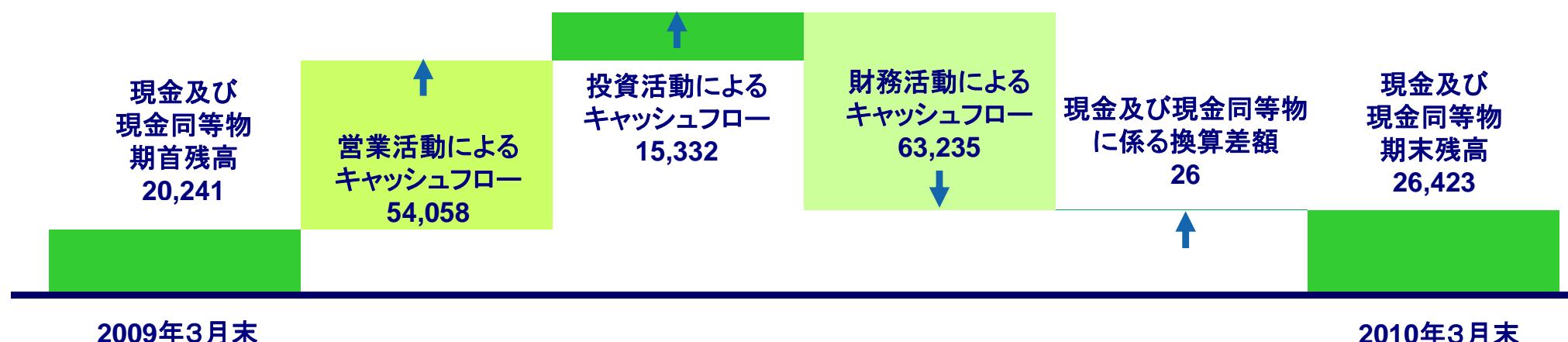
●当期(2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位:百万円)



(参考)前期(2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位:百万円)



# 事業用地取得状況

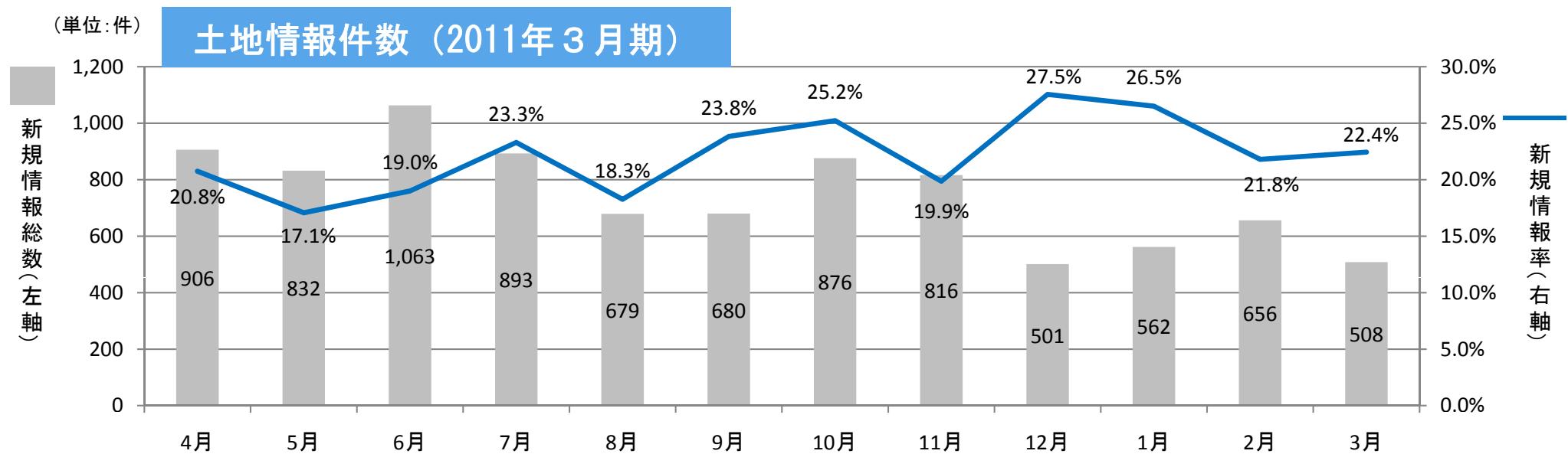
## ■ 2011年3月期事業用地の取得実績

合計39物件を取得 ※2013年3月期の分譲売上分の確保も順調

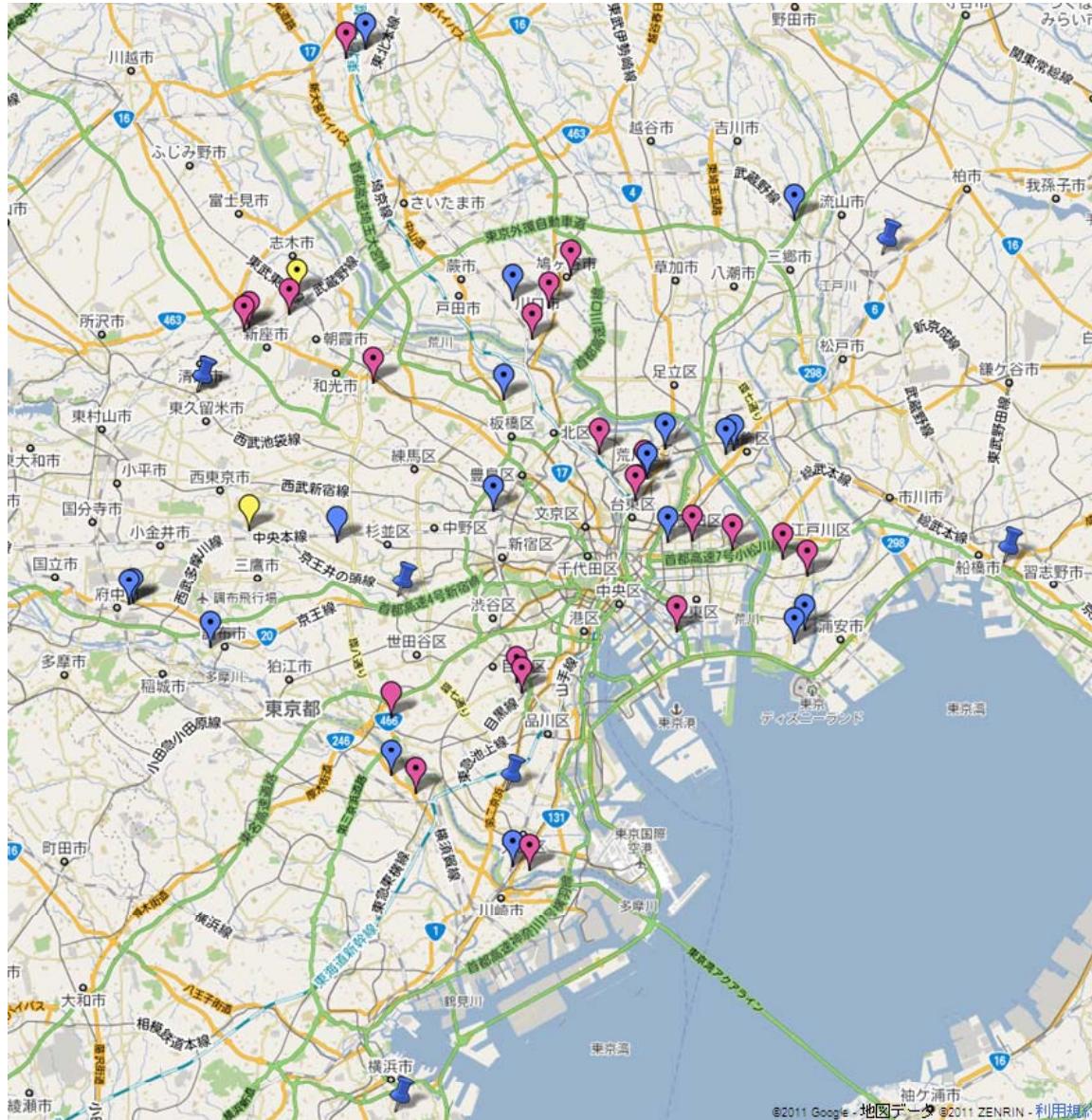
- ・新築マンション：30物件 ⇒ 売上高：550億円（1,942戸）
- ・戸建住宅：7物件 ⇒ 売上高：55億円（116区画）
- ・タウンハウス：2物件 ⇒ 売上高：11億円（24戸）

## ■ エリア別事業用地件数

東京23区：22物件/東京市部：1物件/埼玉県：11物件/神奈川県：3物件/千葉県：2物件



# (参考)事業用地取得再開(2010年2月)後の実績



## ■ マンション注力エリア

- ① 東京都城東エリア
- ② 埼玉県大宮以南エリア
- ③ 東京都城南エリア及び  
神奈川県横浜以北エリア

## ■ 中規模(50~100戸程度) 中心

### 凡例(売上計上対象期別)

#### ① 2011年3月期

マンション  
戸建  
その他



#### ② 2012年3月期

マンション  
戸建  
その他



#### ③ 2013年3月期

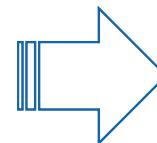
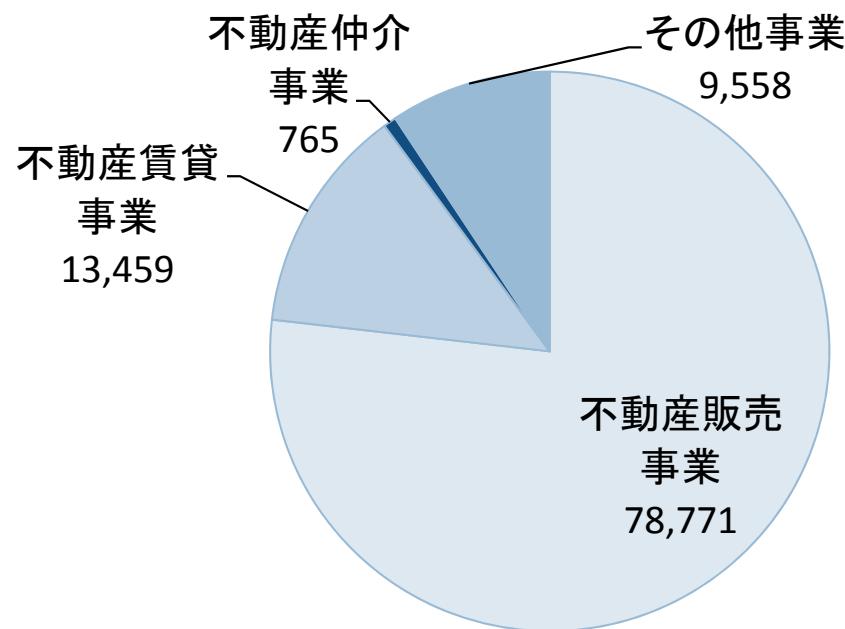
マンション  
その他



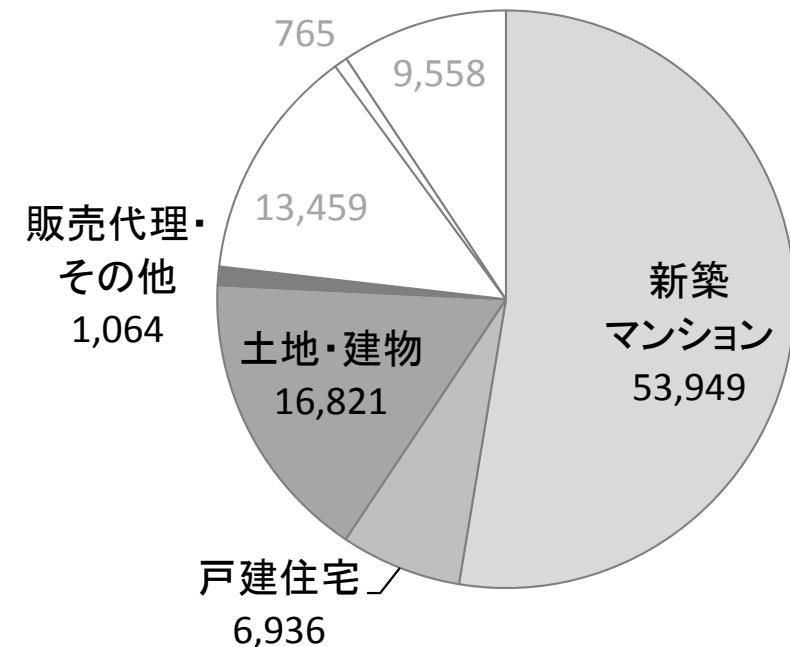
## Ⅱ. 2011年3月期 セグメント別決算内容



# セグメント別売上構成



不動産販売事業内訳



(単位 : 百万円)

(単位 : 百万円)

※ 当期よりセグメント区分を変更しております。  
このため、前年同期実績数値を変更後の区分と配賦方法に遡及修正したうえで、前年期比較を行っております。

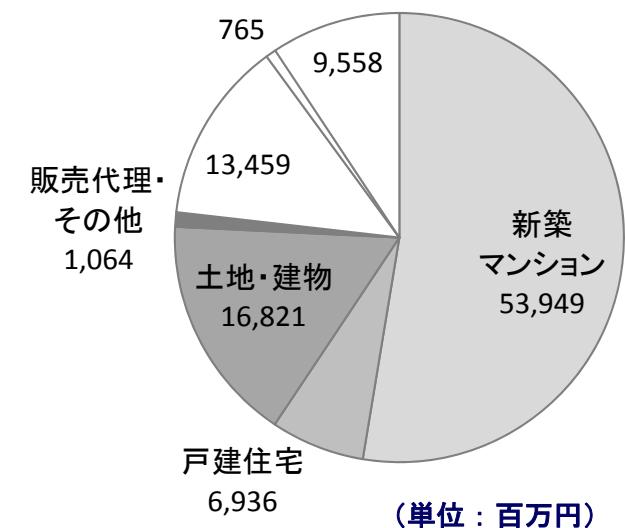
# 不動産販売事業

「新築マンション」 「戸建住宅」 「土地・建物」 「販売代理・その他」

(単位:百万円)

	2010/3期	2011/3期	増減	増減率
売上高	132,311	78,771	△ 53,540	△40.5%
営業利益	△ 3,744	3,085	6,830	—

- 新築マンションおよび戸建住宅の引渡戸数が減少したことなどにより、前期比減収
- 土地・建物販売における事業化中止物件を中心としたな卸資産評価損38億33百万円を計上したものの、売上総利益率の改善により大幅増益



# 不動産販売事業<新築マンション>

一次取得者層向け新築マンションの販売

メインブランド「イニシア」「イニシアイオ」シリーズとして展開

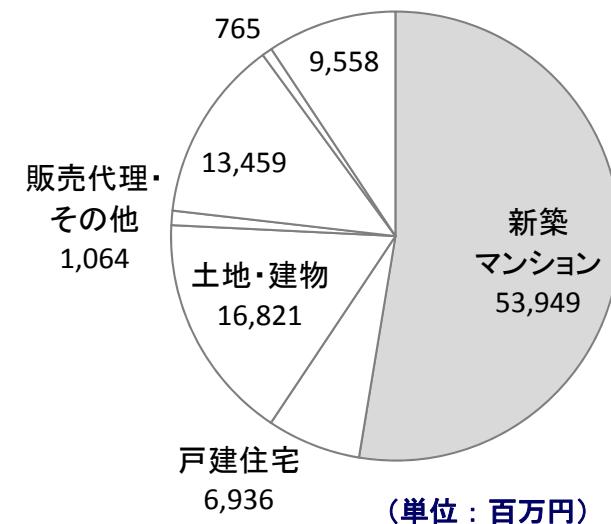
(単位:百万円)

	2010/3期	2011/3期	増減	増減率
売上高	94,058	53,949	△ 40,108	△ 42.6%
売上総利益率(%)※	7.0	20.2	13.2	—
引渡戸数(戸)	3,224	2,224	△ 1,000	△ 31.0%
契約戸数(戸)	2,939	2,841	△ 98	△ 3.3%
未契約完成在庫数(戸)	40	59	19	47.5%
戸当たり平均価格(万円)※	3,512	3,647	135	3.8%

※売上総利益率の算出に際し、たな卸資産評価損 2億53百万円を含めておりません

※共同事業プロジェクトにおける相手方売上分を含んだマンション平均価格

- 引渡戸数が前期比減少
- 売上総利益率は前期比13.2ポイント改善の20.2%
- 未契約完成在庫数は低水準で推移  
(首都圏11戸・近畿圏48戸)



# 不動産販売事業<戸建住宅>

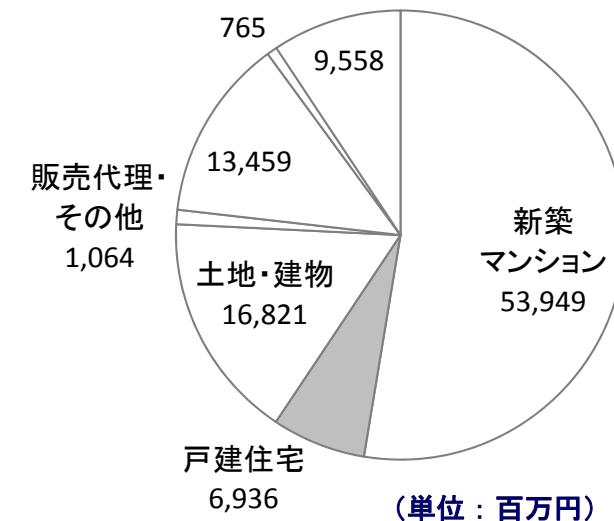
## 「コスモアベニュー」シリーズを中心とした新築戸建住宅の販売

(単位:百万円)

	2010/3期	2011/3期	増減	増減率
売上高	13,509	6,936	△ 6,573	△ 48.7%
売上総利益率(%)※	14.3	20.0	5.7	—
引渡戸数(区画)	314	147	△ 167	△ 53.2%
契約戸数(区画)	319	119	△ 200	△ 62.7%
戸当たり平均価格(万円)※	4,307	4,718	411	9.5%

※共同事業プロジェクトにおける相手方売上分を含んだ建売住宅の平均価格

- 引渡区画数が前期比減少
- 売上総利益率は前期比5.7ポイント改善の20.0%



# 不動産販売事業<土地・建物／販売代理・その他>

## 土地・建物の売却、新築マンションの販売代理等

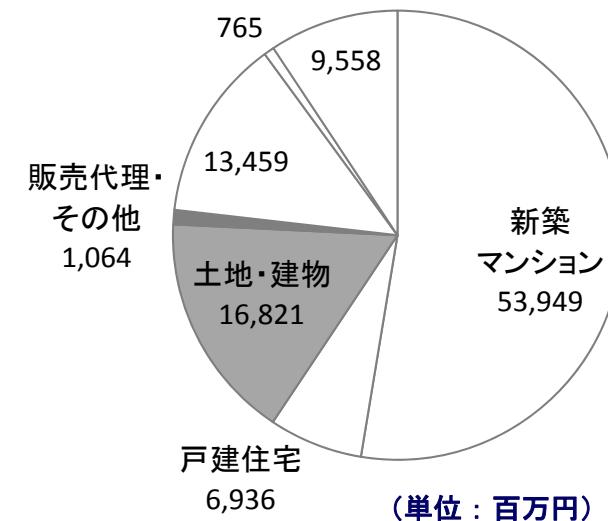
(単位:百万円)

	2010/3期	2011/3期	増減	増減率
売上高（土地・建物）	23,139	16,821	△ 6,317	△ 27.3%
売上高（販売代理・その他）	1,605	1,064	△ 541	△ 33.7%
売上総利益率(%)※	20.7	9.9	△ 10.8	—

※売上総利益率の算出に際し、たな卸資産評価損 35億80百万円を含めておりません

※売上総利益率(%)は、土地・建物の売上総利益率

- CAM 6 特定目的会社が保有する  
事業用地『武蔵浦和駅第3街区』を売却
- 『津田沼駅前安田ビル』を売却
- 事業用地『西武立川駅前』を売却



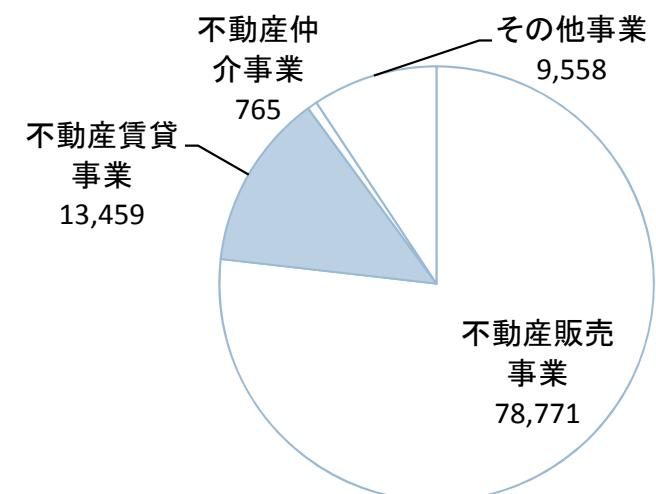
# 不動産賃貸事業

マンションのサブリースを首都圏で展開

(単位:百万円)

		2010/3期	2011/3期	増減	増減率
売上高		13,937	13,459	△ 478	△ 3.4%
営業利益		247	244	△ 3	△ 1.4%
転貸数量	マンション(戸)	6,959	7,058	99	1.4%
	空室率(%)	4.8%	4.5%	△ 0.3%	—

- 受託戸数7,058戸 (前期比99戸増)
- 空室率は引き続き低水準で推移
- 今後も受託戸数の拡大・運営コストの削減により、収益拡大を図る



(単位:百万円)

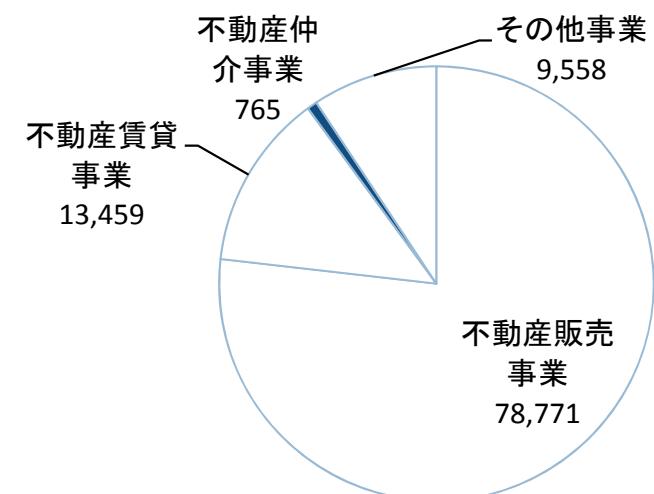
# 不動産仲介事業

## 新築マンション購入者の買い替え対応・事業用等の土地・建物仲介

(単位:百万円)

	2010/3期	2011/3期	増減	増減率
売上高	796	765	△ 30	△ 3.9%
営業利益	△ 131	73	204	—
取扱高	24,880	29,389	4,509	18.1%
取扱件数(件)	643	693	50	7.8%

- 新築マンション購入者の買い替え対応に注力
- 販管費の削減などにより前期比増益
- 仲介店舗を新たに2か所開設、今後も新規出店を計画
  - ・錦糸町店（東京都）
  - ・川口店（埼玉県）



(単位:百万円)

# その他事業

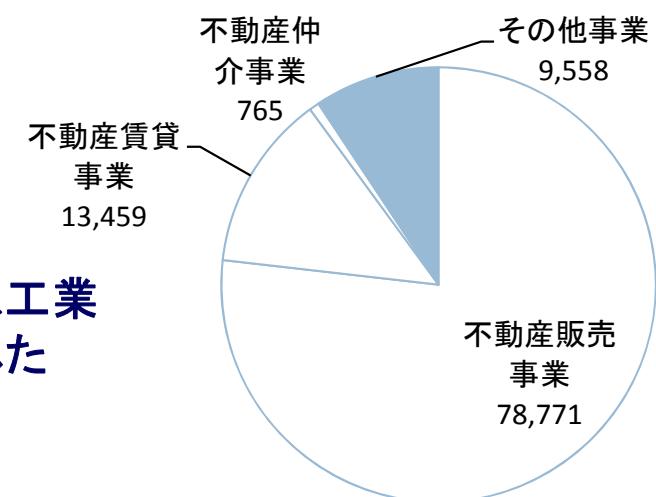
連結子会社におけるオフィスビルの改修工事、モデルルームの設営工事、オーストラリア（フレーザー島）におけるホテル・リゾート運営等

(単位:百万円)

	2010/3期	2011/3期	増減	増減率
売上高	25,303	9,558	△ 15,744	△ 62.2%
営業利益	1,372	149	△ 1,223	△ 89.1%

- 連結子会社(株式会社コスモスライフ)の 連結除外や  
オフィス工事の受注の減少などにより、減収減益

- オーストラリアの海外事業の方針  
大和ハウス工業株式会社との間で、3年後目途に大和ハウス工業  
グループが85%程度出資し、共同で事業を行うことを目的とした  
「業務提携に関する基本合意書」を締結  
→ 2013年12月1日より具体的協議開始



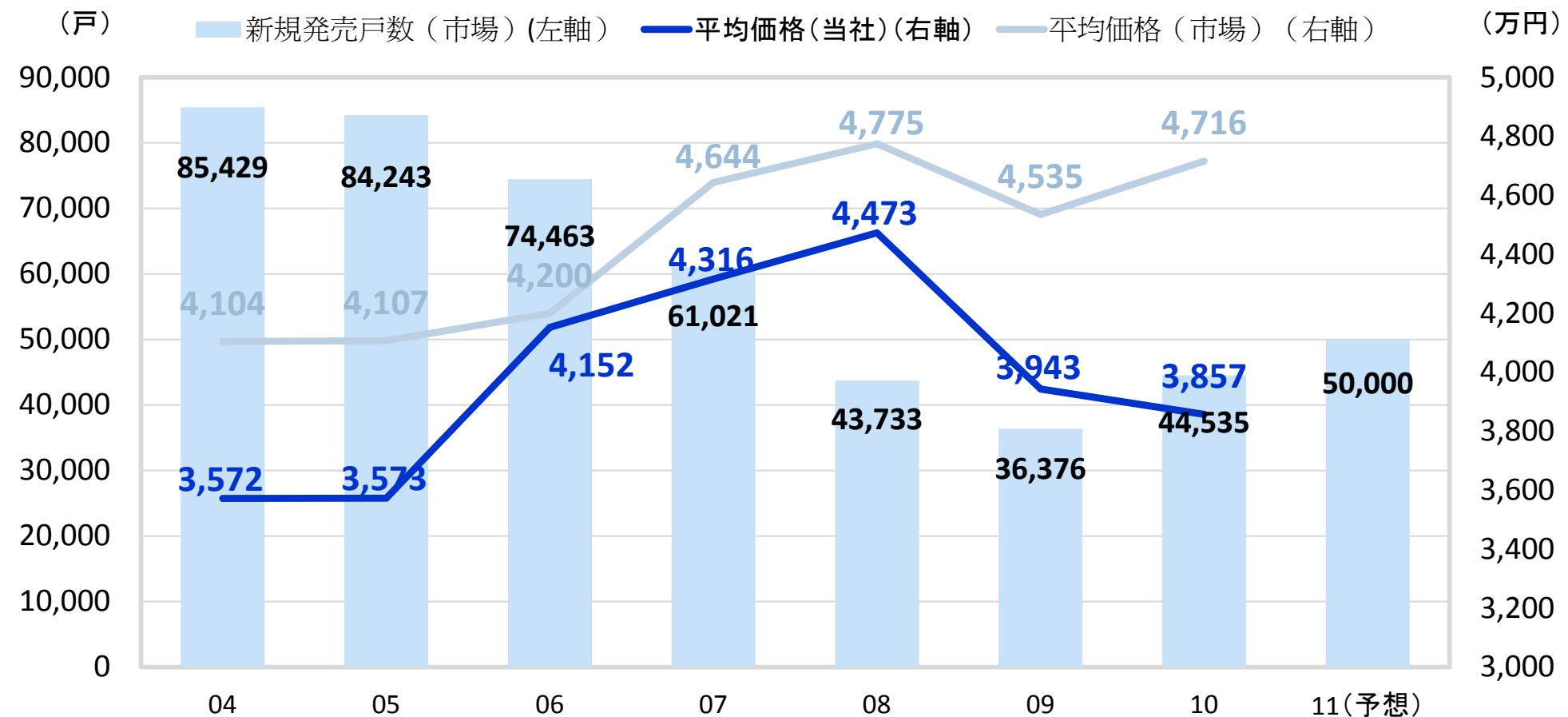
(単位 : 百万円)

### III. 2012年3月期 業績見通し



# 首都圏分譲マンション市場動向①

## ● 新規発売戸数・戸当り平均価格

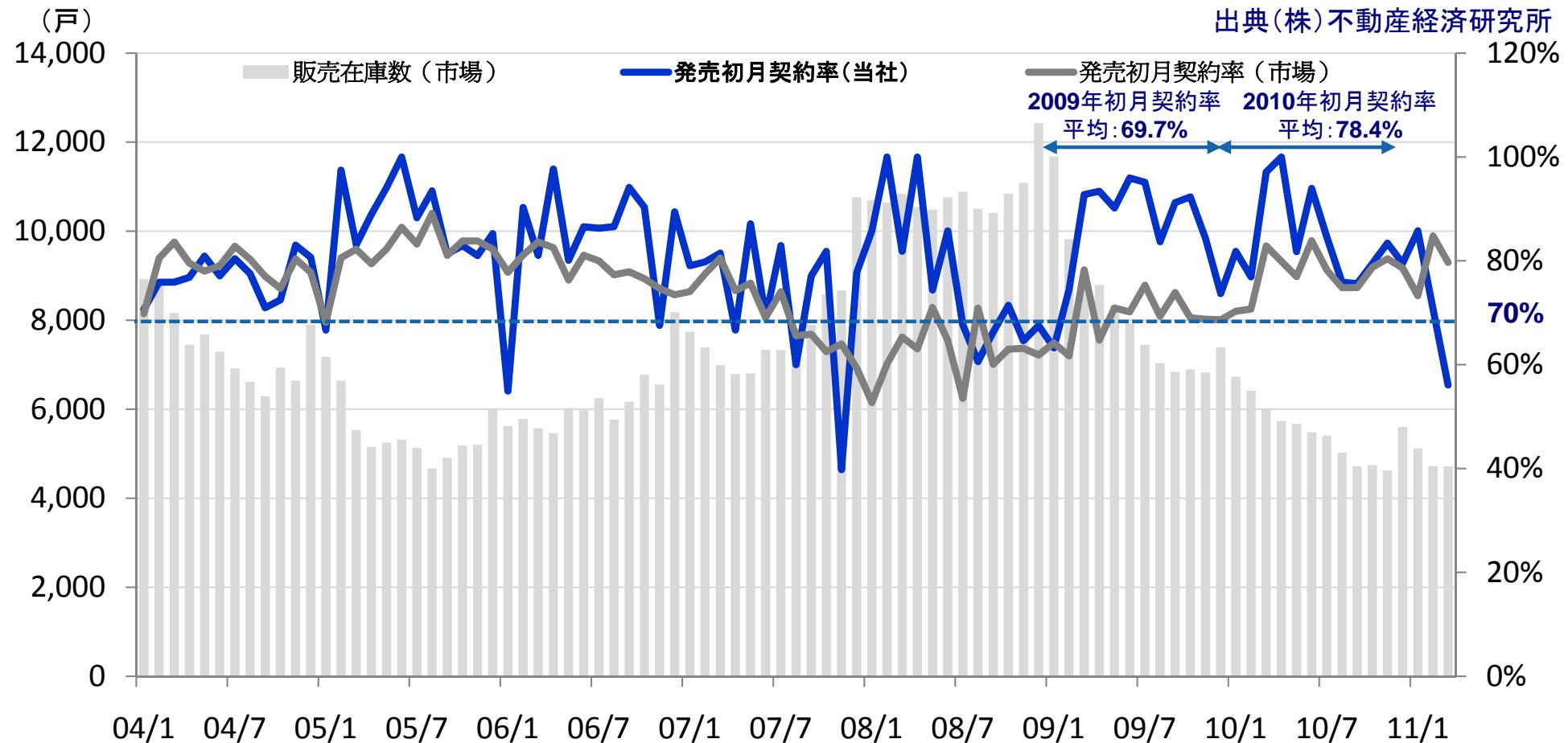


出典(株)不動産経済研究所

- 2010年の新規発売戸数は44,535戸、2008年夏頃から低水準が継続、需要>供給のバランス状態
- 2010年の平均価格は都心部高額物件の供給増により、2008年の水準を伺うような上昇傾向

## 首都圏分譲マンション市場動向②

### ● 発売初月契約率・販売在庫数



- 2010年の発売初月平均契約率は78.4%と各月好調の目安となる70%を上回り、回復傾向が鮮明
- 2010年の販売在庫数も大幅に減少、2008年をピークに急速に減少傾向  
→ 発売戸数の少なさ、低金利・税制優遇の継続、根強い住宅需要を背景として、好調に推移

# 事業環境に対する認識と当社方針

## ● 事業環境の認識

- 国内経済は東日本大震災や原子力発電所事故の影響、夏場の電力供給不足の問題、企業のサプライチェーンの問題等発生  
企業活動や消費マインドの低下リスク、当面不透明な状況が継続
- 新築・中古マンション市場は、「高額」・「超高層」・「湾岸エリア」物件の購入者マインドが低下一方で、「新規発売戸数は低水準」「低金利・税制優遇の継続」を背景に、一次取得者層の需要は根強い
- 好立地の事業用地取得や販売における企業間競争は継続
- 建築費上昇や工期遅延等の懸念
- 賃貸市場の震災影響は限定的だが、一部都心高額物件の稼働低下が懸念

## ● 当社方針

- 城東・城北等注力エリアで、需給バランスや適正価格水準などに十分留意するとともに、震災影響による様々なリスクを考慮の上、厳選した用地取得を実践。
- 早期販売・早期完売で、完成在庫の発生を抑え、スピードと収益のバランスを重視
- 建築コスト・工期を適正に把握
- 賃貸・仲介等のフィービジネスの強化・拡大を図る

# 2012年3月期 業績見通しポイント①

## ●通期：売上高832億円、営業利益12億円 経常利益6億円、当期純利益5億円

- 現時点で東日本大震災の発生によるコスト上昇や工期遅延等の影響は出ていない  
→ サプライチェーンの回復状況、夏場の電力不足等の影響を注視
- マンション・戸建住宅の販売計画  
→ 早期販売・早期完売で、完成在庫の発生を抑え、スピードと収益のバランスを重視  
・新築マンション：売上総利益率 19.5%  
・戸建住宅：売上総利益率 16.1%
- 土地・建物販売における一部都心物件の売却により、事業化中止物件の処分完了  
→ 2013年3月期以降の収益拡大に向けた新たなステージへ
- 不動産賃貸・不動産仲介事業の安定的な成長、連結子会社を含めたグループシナジーの発揮
- 第2四半期業績見通し：売上高352億円、営業利益△18億円  
経常利益△21億円、当期純利益△22億円  
(※完成・引き渡しが下期に集中すること、高利益率物件の引き渡しが下期に集中することが要因)

# 2012年3月期 業績見通しポイント②

## ● 新築マンション・戸建住宅の販売進捗状況

(2011年4月末現在)	契約戸数	引渡計画戸数	契約進捗率	(参考)前年同期 契約進捗率
新築マンション(戸) 通期	1,179	1,843	64.0%	30.4%
戸建住宅(区画) 通期	24	139	17.3%	39.7%

■ 販売は引き続き順調に推移、4月末現在の新築マンション契約進捗率は好調時の水準へ

## ● たな卸資産の入替え完了

- 土地・建物販売における一部都心物件の売却により、事業化中止物件の処分完了  
→新規事業用地の仕入れを促進
- ネット有利子負債59億円(前期末比77億円減)、ネットD/Eレシオ0.4倍に改善

# 2012年3月期 業績見通し

(単位:百万円)

	2011/3期実績	2012/3期計画	(参考)2013年3月期計画 (事業再生計画最終期)
売上高	101,414	83,200	79,200
不動産販売事業	78,771	60,690	56,100
不動産賃貸事業	13,459	12,920	15,400
不動産仲介事業	765	840	1,200
その他事業	9,558	10,330	8,500
連結消去	△ 1,140	△ 1,580	△ 2,000
営業利益	1,410	1,200	6,200
経常利益	701	600	5,600
当期純利益	234	500	5,500
1株当たり当期純利益(円)	△ 49.01	△ 12.48	530.46

	2011/3期実績	2012/3期計画	増減
不動産販売事業(内訳)	78,771	60,690	△ 18,081
	販売数量	売上高	販売数量
新築マンション	2,224戸	53,949	1,843戸
戸建住宅	147区画	6,936	139区画
土地・建物	—	16,821	—
販売代理・その他	—	1,064	—
			売上高
			△ 381戸
			△ 13,809
			△ 8区画
			△ 356
			—
			△ 4,121
			—
			206

- 売上高は不動産販売事業において大規模物件の竣工が少ないと前期比減収
- たな卸資産評価損の計上が一巡し、特別損失がなくなることから当期純利益は前期比増益

# 主要経営指標の見通し①

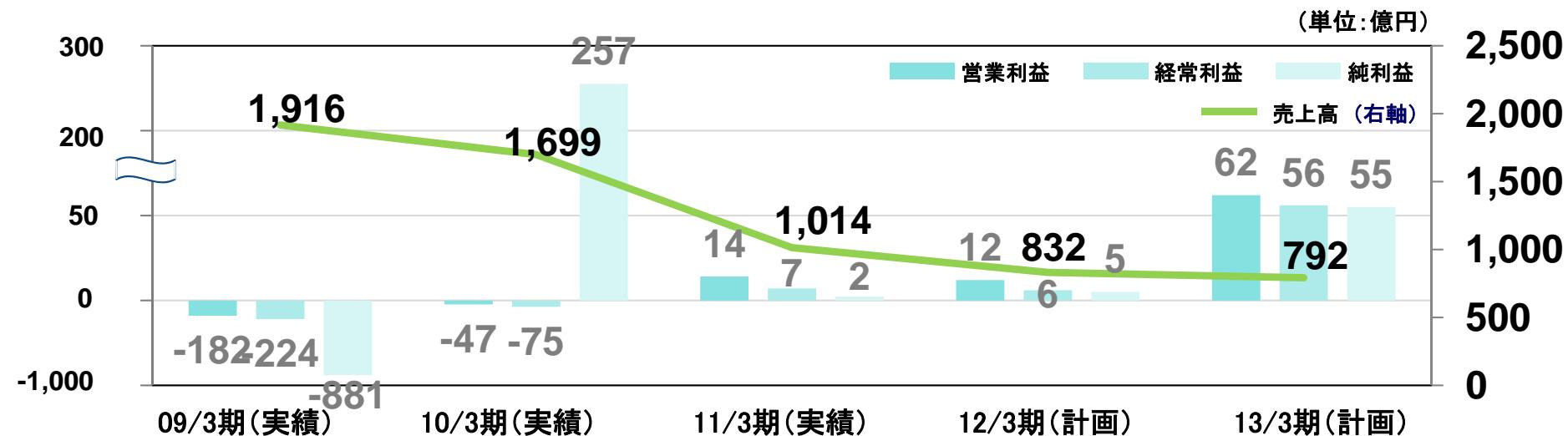
(単位：百万円)

	2011/3期実績	2012/3期計画	(参考)2013年3月期計画 (事業再生計画最終期)
総資産	73,870	49,400	54,000
(たな卸資産)	(31,210)	(21,100)	(34,400)
負債	59,884	35,400	34,200
(借入金)	(30,415)	(14,200)	(17,000)
純資産	13,985	14,000	19,800
ネット有利子負債	13,585	5,900	7,800
自己資本	13,985	14,000	19,800
自己資本比率(%)	18.9	28.4	36.7
ネットD/Eレシオ(倍)	1.0	0.4	0.4
総資本回転率(回)	1.1	1.3	1.5
ROA(総資本営業利益率)(%)	1.7	1.9	11.4

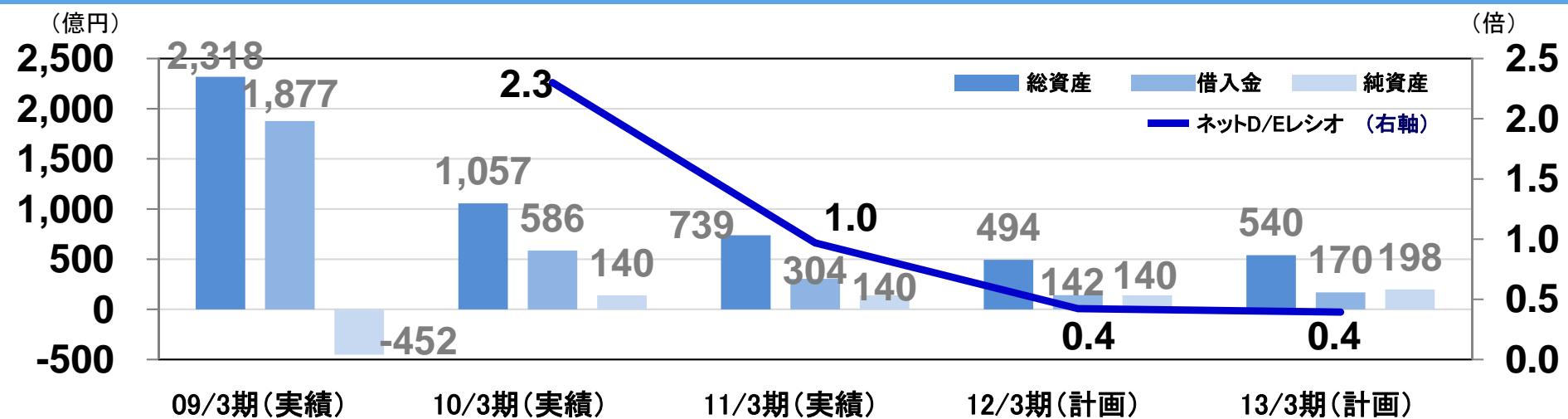
- 2012年3月期末の自己資本比率28.4%・ネットD/Eレシオ0.4倍へ改善
- 2013年3月期末の自己資本比率36.7%・ネットD/Eレシオ0.4倍・ROA11.4%と大幅な財務体質の改善目指す

# 主要経営指標の見通し②

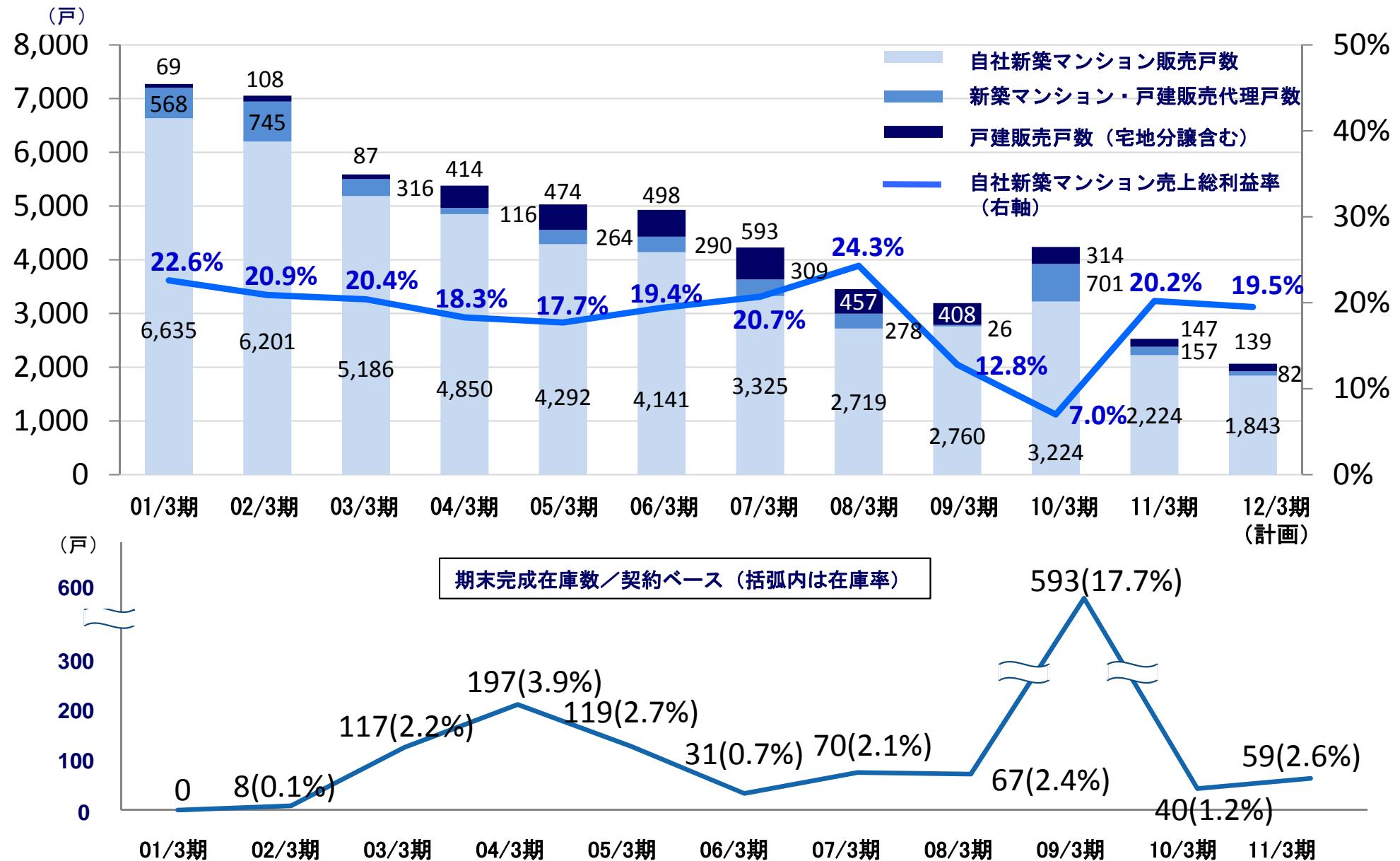
## ●PL項目（連結）



## ●BS項目（連結）



# 参考① 住宅販売戸数・売上総利益率・完成在庫推移



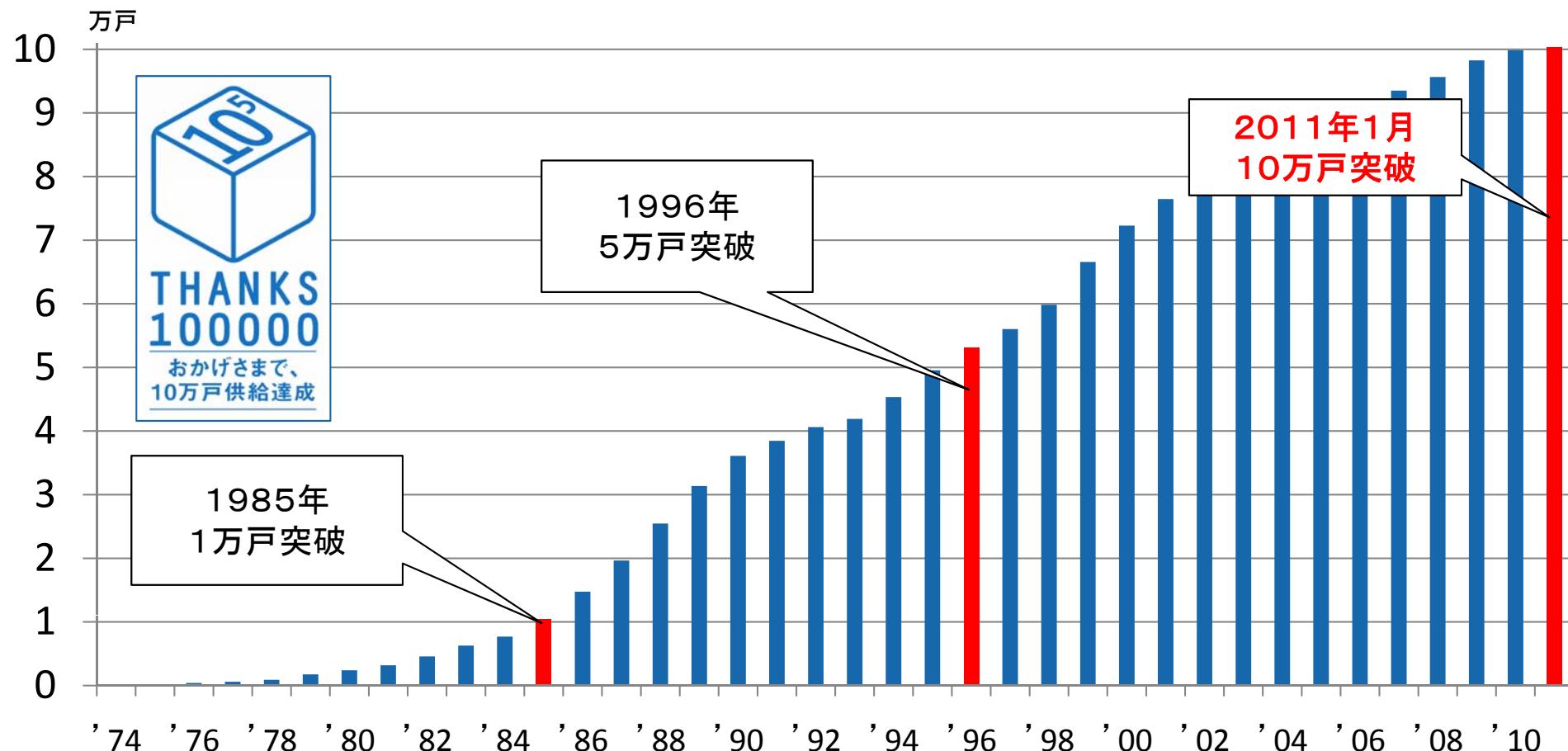
# 参考② 新築マンション供給戸数

## ●首都圏新築マンション供給実績

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
1位	大京 6,456	大京 4,823	大京 3,886	大京 6,000	大京 3,816	三井レジデンシャル 4,643	三井レジデンシャル 3,558	三井レジデンシャル 3,106	住友不動産 2,732	野村不動産 3,652
2位	三井不動産 3,275	三井不動産 3,011	コスモスイニシア 2,894	三井不動産 3,647	三井不動産 3,541	大京 3,652	日本総合地所 3,411	大京 2,071	三井レジデンシャル 2,448	三井レジデンシャル 3,567
3位	コスモスイニシア 3,086	ゴールドクレスト 2,751	住友不動産 2,738	野村不動産 3,387	三菱地所 3,489	日本総合地所 2,270	野村不動産 2,834	野村不動産 1,956	大京 1,930	住友不動産 3,087
4位	ダイア建設 2,347	コスモスイニシア 2,557	ゴールドクレスト 2,713	日本総合地所 2,707	藤和不動産 2,671	藤和不動産 2,254	大京 1,933	藤和不動産 1,946	藤和不動産 1,864	大京 2,833
5位	野村不動産 2,321	藤和不動産 2,362	日本総合地所 2,601	三菱地所 2,609	野村不動産 2,601	住友不動産 2,079	ゴールドクレスト 1,703	住友不動産 1,648	野村不動産 1,745	藤和不動産 2,169
6位	藤和不動産 2,314	住友不動産 2,136	野村不動産 2,573	住友不動産 2,487	オリックス不動産 2,359	オリックス不動産 1,935	住友不動産 1,633	ゴールドクレスト 1,503	コスモスイニシア 1,662	三菱地所 1,923
7位	ゴールドクレスト 2,309	扶桑レクセル 1,869	三井不動産 2,554	東京建物 2,443	住友不動産 2,356	三菱地所 1,883	藤和不動産 1,596	コスモスイニシア 1,330	三菱地所 1,659	東京建物 1,379
8位	三菱地所 2,180	ダイア建設 1,853	藤和不動産 2,384	藤和不動産 2,437	扶桑レクセル 2,270	扶桑レクセル 1,840	大和ハウス 1,531	三菱地所 1,090	ゴールドクレスト 1,042	コスモスイニシア 1,328
9位	東急不動産 2,146	有楽土地 1,834	扶桑レクセル 2,058	コスモスイニシア 2,437	コスモスイニシア 2,240	コスモスイニシア 1,832	東京建物 1,439	日神不動産 905	東京建物 977	オリックス不動産 1,304
10位	住友不動産 1,858	日本総合地所 1,734	東急不動産 2,028	扶桑レクセル 2,130	東急不動産 2,121	野村不動産 1,783	コスモスイニシア 1,364	日本総合地所 836	有楽土地 876	有楽土地 1,123
上位10社計	28,292	24,930	26,429	30,284	27,464	24,171		21,002	16,391	16,935
首都圏全体合計	89,256	88,516	83,183	85,429	84,148	74,463		61,021	43,733	36,376
上位10社シェア	31.7%	28.2%	31.8%	35.4%	32.6%	32.5%		34.4%	37.5%	46.6%
当社シェア	3.5%	2.9%	3.5%	2.9%	2.7%	2.5%		2.2%	3.0%	4.6%

出典(株)不動産経済研究所

## 参考③分譲マンション累計供給戸数10万戸突破



■1974年の事業開始から37年で、累計供給戸数が10万戸超えました。

## IV. 株式の状況



# 普通株式の状況(2011年3月31日現在)

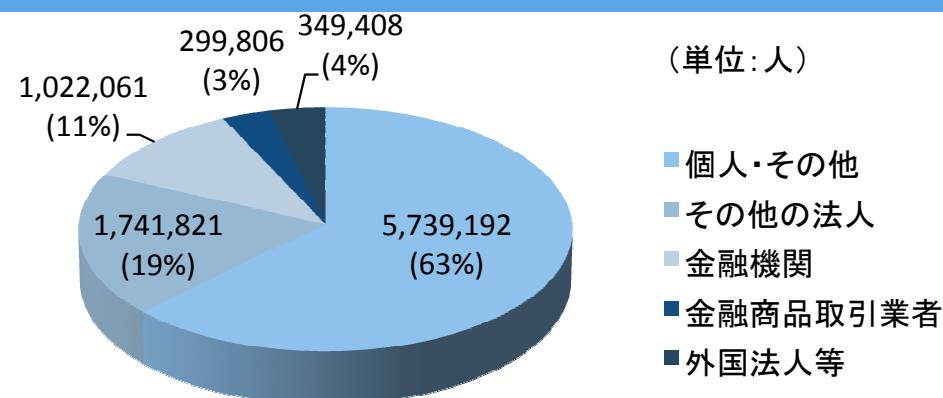
## ●大株主の状況(普通株主)

株主	所有株式数	持株比率
1. 株式会社みずほコーポレート銀行	208,554 株	2.27%
2. 株式会社長府製作所	185,000 株	2.02%
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行	171,200 株	1.87%
4. 酒井利忠	163,000 株	1.78%
5. 東電広告株式会社	155,500 株	1.69%
6. 東電不動産株式会社	155,500 株	1.69%
7. 株式会社三井住友銀行	147,857 株	1.61%
8. 大阪証券金融株式会社	139,000 株	1.51%
9. 山路 孟	132,200 株	1.44%
10. バンクオブニューヨークジーサムクライアントアカウントジェイピーアールティ アイエスジーエフイーエイシー	115,290 株	1.25%

## ●株主数

普通株式 7,167名  
(発行済普通株式総数: 9,152,288株)

## ●所有者別株式分布



# 劣後株式の状況(2011年4月30日現在)

	株式数 (総額)	転換請求期間	転換価額	潜在株数※	その他
劣後株式	13,651株 6.8億円 (自己株除く) (@50,000円／株)	2010/5/1以降 2030/5/1まで	@191.6円  転換請求日に先立つ 45取引日に始まる 連続する30取引日の 平均値×99%	3,562千株 (38.2%)	転換請求権 の権利行使 について制 限あり

※発行済普通株式総数9,330,816株で算出

- 2010年5月1日以降、普通株式への転換を開始
- 剰余金の配当はなし
- MSCBに該当することから、企業行動規範を遵守するため、転換請求権の権利行使について制限（1ヶ月において取得普通株式数が上場株式数の10%を超えることができない）

# 第1種優先株式の状況(2011年4月30日現在)

	株式数 (総額)	転換請求期間	調整後転換価額	強制償還	内訳
第1種 優先株式	31,500千株 315億円 (@1,000円/株)	2013/6/30以降 2033/6/30まで	@196.8円※ 下方修正条項付 (6月、12月)	発行日以降、 いつでも強制 償還可能  強制償還価額 @1,000円 累積配当金 経過配当の合計 (TIBOR+1.5%)	大和ハウス工業 10億円 (業務提携の一環)  主要取引金融機関 305億円 (債務の株式化)

※取得価格(転換価額)につきましては、定款に規定された修正条項に従い、196.8円に修正しております。

- 主要取引金融機関の債務の株式化による第1種優先株式については将来償還する方針
- 第1種優先株式：10株を1株に併合予定・権利に変更なし（会社法第115条の対応）  
(※効力発生日：2011年8月1日予定)

## V. 主な事業・トピックスのご紹介



# 2010年度グッドデザイン賞6作品同時受賞



分譲マンション  
イニシア横濱鶴見



分譲マンション  
イニシア瑞江



分譲マンション  
イニシア箕面小野原



分譲戸建住宅  
舞浜の杜



分譲戸建住宅  
東京デコレグローリングヒルズ【コラボモデル】



賃貸マンション  
ル・ボワ平和台



■2002年の初受賞以来、9年連続で「グッドデザイン賞」を受賞しました。

## 大規模分譲マンション 「ヴィーガーデン ザ・レジデンス」



西東京市／総戸数796戸(保育施設1戸含む)／2010年8月竣工／分譲済み

## 自然環境と調和した分譲戸建住宅 「コスモアベニューひばりヶ丘 MORIKAZE」



西東京市／総区画数56区画／2010年9月より順次竣工／分譲中

# プロジェクト紹介①～新築分譲マンション～

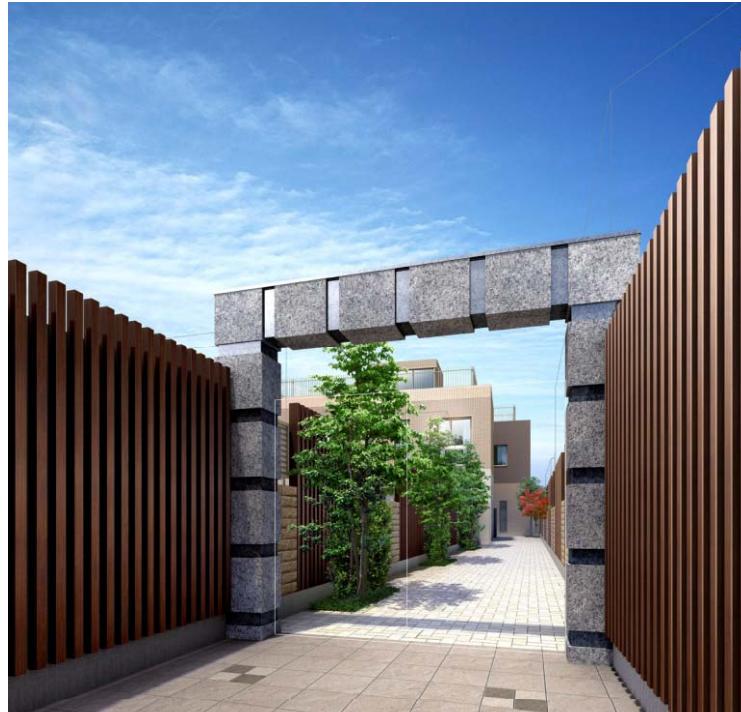


『イニシア大宮宮原サザンフォート』  
所在地:さいたま市北区  
総戸数:165戸  
竣工時期(予定):2011年11月  
分譲中



『グランファースト千里桃山台』  
所在地:大阪府吹田市  
総戸数:798戸(うち地権者住戸254戸)  
竣工時期(予定):2011年7月・10月・2012年1月  
分譲中

## プロジェクト紹介②～新築分譲タウンハウス～



『ザ・ロアハウス西荻窪』  
所在地:杉並区  
総戸数:12戸  
竣工時期(予定):2012年3月  
2011年6月下旬より販売開始予定

# ＜企業理念＞

## Next Value For The Customer

私たちコスモスイニシアは、商品やサービスを通じて、  
お客様に求められる、“次の価値”をつくり、提供し続けてまいります。

企業理念 “Next Value For The Customer”の  
「Next」には、“今までとはちょっと違う”“次の時代に求められる”という意味を込めました。  
「Value」には、お客様の一歩先を行く安心や、期待以上の喜びをもたらす  
“本質的な価値”を追求し、提供していくという思いを込めています。  
いつの時代、どんな場面においても私たちの基点は「For The Customer」。  
“お客様にいかにご満足いただけるか”を常に意識し、  
行動し続けていくことが何よりも大切であると考えています。  
私たちコスモスイニシアは、  
『Next Value For The Customer～お客様に求められる、次の価値をつくる～』  
という企業理念を掲げ、新たな価値創造に挑戦し続けます。

## ～本資料についてのご注意～

本資料は、2011年5月27日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。経済動向・事業環境などの不確定要因により、実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。

### お問い合わせ

株式会社コスモスイニシア

IRチーム(今井・枚本・前田)

TEL:03-3580-2680

<http://www.cigr.co.jp/cosmosinfo/ir/contact>

※2011年7月1日付で本社を東京都港区へ移転する予定です。

詳細は、当社ホームページをご覧ください。